

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月12日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	トーカロ株式会社
【英訳名】	TOCALO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三船 法行
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
【電話番号】	078-303-3433(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 木村 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	25,318,260	30,726,295	34,109,324
経常利益 (千円)	5,653,860	6,911,621	7,363,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,704,864	4,558,560	4,836,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,039,752	4,711,130	5,345,096
純資産額 (千円)	34,834,466	38,912,065	36,139,809
総資産額 (千円)	49,822,384	54,800,739	52,664,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	60.94	74.98	79.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.2	67.2	64.9

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.15	22.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2018年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行ったため、第67期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで、以下「当第3四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、総じて緩やかな景気回復局面が継続したものの、年後半の相次ぐ自然災害の発生や、米中貿易摩擦の深刻化など世界経済の先行きに対する不確実性が高まり、景気の下振れリスクが懸念されることとなりました。特に、半導体業界ではメモリー価格の下落等で一時的な調整局面入りとなっています。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産面では迅速な増産対応や一層のコスト削減に努めました。

当第3四半期における当社グループの連結業績は、半導体・F P D(フラットパネルディスプレイ)分野向け溶射加工を中心に概ね好調を維持し、売上・利益ともにほぼ2018年7月に上方修正した業績予想どおりの進捗となり、売上高は前年同期比54億08百万円(21.4%)増の307億26百万円、営業利益は同11億83百万円(21.5%)増の66億73百万円、経常利益は同12億57百万円(22.2%)増の69億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8億53百万円(23.0%)増の45億58百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工(単体)

半導体・F P D分野向け加工が、足元やや減速感はあるものの、半導体業界の世界的な需要の高まりによる設備投資を背景に大きく伸長したほか、その他の分野も総じて堅調に推移し、当セグメントの売上高は前年同期比44億36百万円(22.8%)増の238億91百万円、セグメント利益(経常利益)は同8億52百万円(18.2%)増の55億50百万円となりました。

② 国内子会社

自動車部品や建設機械メーカー向け切削工具へのP V D処理加工が好調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は前年同期比1億87百万円(11.0%)増の18億93百万円、セグメント利益(経常利益)は同65百万円(16.9%)増の4億55百万円となりました。

③ その他

溶射加工(単体)、国内子会社以外のセグメントについては、海外連結子会社が総じて受注・生産ともに好調であったため、売上高の合計は前年同期比7億83百万円(18.8%)増の49億41百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同88百万円(10.3%)増の9億48百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は548億00百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億36百万円増加いたしました。主な内容は、溶射加工(単体)セグメントにおける製造棟の新設工事などによる有形固定資産の増加21億88百万円によるものであります。

一方、当第3四半期連結会計期間末における負債は158億88百万円と前連結会計年度末比6億35百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加8億57百万円(1年内返済予定を含む)、未払法人税等の減少5億27百万円、賞与引当金の減少4億23百万円によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における純資産は389億12百万円と前連結会計年度末比27億72百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加27億34百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.2%(前連結会計年度末比2.3ポイントの上昇)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の前連結会計年度末比較については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度の数値で比較しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は710,365千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,200,000	63,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	63,200,000	63,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	—	63,200,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,405,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,789,700	607,897	—
単元未満株式	普通株式 5,200	—	—
発行済株式総数	63,200,000	—	—
総株主の議決権	—	607,897	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式12株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が17,600株(議決権176個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市中央区港島南町 六丁目4番4号	2,405,100	—	2,405,100	3.81
計	—	2,405,100	—	2,405,100	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234,063	10,671,881
受取手形及び売掛金	※1 11,654,651	※1 12,228,975
有価証券	2,000,000	-
仕掛品	1,658,501	1,455,357
原材料及び貯蔵品	1,235,714	1,520,320
その他	213,712	204,767
貸倒引当金	△54,877	△80,094
流動資産合計	25,941,767	26,001,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,871,984	10,658,344
機械装置及び運搬具（純額）	3,941,682	4,164,425
土地	8,246,264	8,778,092
その他（純額）	2,529,845	3,177,750
有形固定資産合計	24,589,776	26,778,613
無形固定資産	260,876	304,484
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,900,153	1,730,835
貸倒引当金	△28,254	△14,401
投資その他の資産合計	1,871,899	1,716,434
固定資産合計	26,722,552	28,799,531
資産合計	52,664,319	54,800,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,434,706	※1 1,275,018
電子記録債務	5,991,577	5,844,421
短期借入金	※2 155,700	※2 115,500
1年内返済予定の長期借入金	702,668	882,100
未払法人税等	1,353,319	825,781
賞与引当金	993,476	570,296
その他	※1 3,422,951	※1 3,213,006
流動負債合計	14,054,399	12,726,124
固定負債		
長期借入金	1,628,600	2,306,575
退職給付に係る負債	745,418	776,860
その他	96,091	79,115
固定負債合計	2,470,110	3,162,550
負債合計	16,524,510	15,888,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	29,547,929	32,282,642
自己株式	△773,976	△773,980
株主資本合計	33,726,280	36,460,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,720	29,127
為替換算調整勘定	406,012	327,544
その他の包括利益累計額合計	447,732	356,672
非支配株主持分	1,965,796	2,094,403
純資産合計	36,139,809	38,912,065
負債純資産合計	52,664,319	54,800,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	25,318,260	30,726,295
売上原価	15,654,910	19,582,625
売上総利益	9,663,350	11,143,670
販売費及び一般管理費	4,172,546	4,469,690
営業利益	5,490,803	6,673,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,138	15,687
受取ロイヤリティー	74,470	77,498
受取技術料	7,954	31,514
為替差益	18,081	42,430
補助金収入	-	83,415
その他	71,105	29,056
営業外収益合計	184,750	279,601
営業外費用		
支払利息	10,562	9,629
技術者派遣費用	3,147	16,217
その他	7,983	16,113
営業外費用合計	21,693	41,960
経常利益	5,653,860	6,911,621
特別利益		
固定資産売却益	1,240	3,475
特別利益合計	1,240	3,475
特別損失		
固定資産除売却損	11,467	35,879
減損損失	15,131	47,434
特別損失合計	26,598	83,314
税金等調整前四半期純利益	5,628,502	6,831,783
法人税等	1,683,166	1,987,274
四半期純利益	3,945,335	4,844,509
非支配株主に帰属する四半期純利益	240,471	285,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,704,864	4,558,560

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,945,335	4,844,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,667	△12,592
為替換算調整勘定	78,749	△120,786
その他の包括利益合計	94,416	△133,378
四半期包括利益	4,039,752	4,711,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,754,607	4,467,499
非支配株主に係る四半期包括利益	285,145	243,630

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	97,797千円	128,549千円
支払手形	85,200	48,237
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	9,438	297,969

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,341,861千円	1,890,869千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	721,944	47.50	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	683,944	45.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	911,923	15.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	911,923	15.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,454,435	1,705,640	21,160,075	4,158,184	25,318,260	—	25,318,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,599	253,997	489,597	44,564	534,161	△ 534,161	—
計	19,690,034	1,959,638	21,649,672	4,202,748	25,852,421	△ 534,161	25,318,260
セグメント利益	4,697,944	389,669	5,087,614	859,935	5,947,549	△ 293,689	5,653,860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△293,689千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△303,896千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,891,259	1,893,073	25,784,332	4,941,962	30,726,295	—	30,726,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,972	254,272	568,244	53,147	621,392	△ 621,392	—
計	24,205,231	2,147,346	26,352,577	4,995,110	31,347,687	△ 621,392	30,726,295
セグメント利益	5,550,764	455,624	6,006,388	948,531	6,954,919	△ 43,297	6,911,621

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)、TOCALO USA (TOCALO USA, Inc.、米国)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△43,297千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△60,986千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円94銭	74円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,704,864	4,558,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,704,864	4,558,560
普通株式の期中平均株式数(株)	60,795,042	60,794,887

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当につきましては、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	911,923千円
②1株当たりの金額	15円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年2月12日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浦 上 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。